

平成 15 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行  
 コード番号 8742  
 (URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 宮崎 誠二 TEL (03)3669 - 3993  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	7,638	9.7	1,749	40.7	1,798	38.6
13 年 9 月中間期	8,454	9.7	2,948	27.6	2,930	28.6
14 年 3 月期	14,848	11.0	4,113	34.6	4,163	33.9

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	844	31.0	86	23	-	-
13 年 9 月中間期	1,224	15.0	125	02	-	-
14 年 3 月期	1,823	9.5	186	15	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 14 年 9 月中間期 9,794,462 株 13 年 9 月中間期 9,794,625 株 14 年 3 月期 9,794,596 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	40,845	14,474	35.4	1,477	86
13 年 9 月中間期	39,306	13,204	33.6	1,348	18
14 年 3 月期	38,134	13,825	36.3	1,411	57

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 9 月中間期 9,794,446 株 13 年 9 月中間期 9,794,568 株 14 年 3 月期 9,794,466 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	811	258	276	8,762
13 年 9 月中間期	513	595	752	7,961
14 年 3 月期	1,098	1,069	1,286	8,490

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,821	3,345	1,455

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）148 円 58 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社小林洋行(当社)および連結子会社 5 社ならびに関連会社 1 社により構成されており、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業と効率的な事業の運営に努めております。

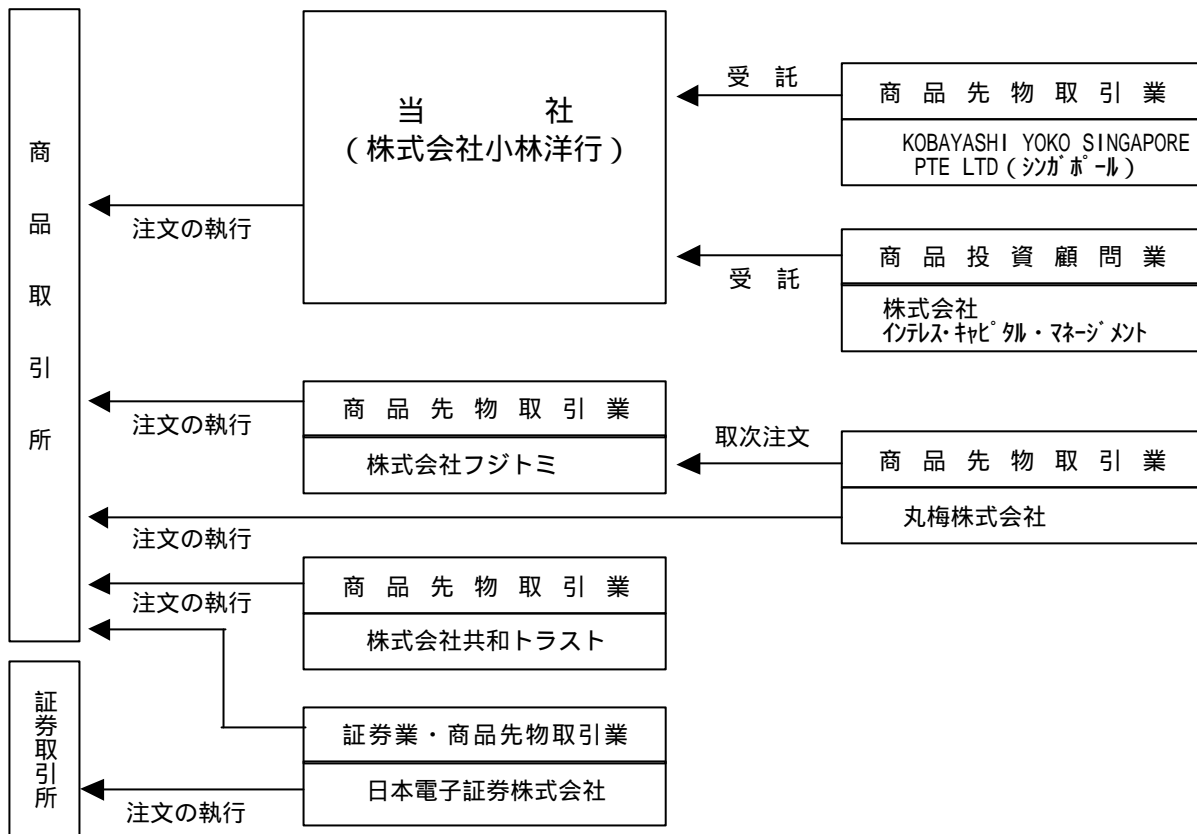
事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
- ：株式会社フジトミ（子会社）
- ：株式会社共和トラスト（子会社）
- ：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）
- ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテス・キャピタル・マネジメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社であります。
2. 丸梅株式会社は、平成 14 年 5 月 24 日付で支配力基準により株式会社フジトミの連結子会社となっております。
3. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正取引参加者であり、東京穀物商品取引所（農産物市場）及び東京工業品取引所（石油・ゴム市場）の受託会員であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する総合金融業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業および証券業に集中してまいります。そのためにも、個々の企業の独自性や専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらグループとして総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、投資単位の引下げを積極的に実施し、平成12年1月に1,000株から500株に、平成12年8月には100株と投資単位の引下げを実施いたしました。現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品先物取引業におけるリテール部門では「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指すとともに、ホールセール部門では取引所の上場商品である石油製品や農産物、貴金属などの受け渡し業務を行ってまいります。手数料収入の安定化、ディーリング部門の強化、市場リスクの管理体制を充実させながら足腰の強い企業を構築してまいります。

また、顧客の利便性を追及した商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」など多様化する顧客ニーズへの取り組みにも力を注いでまいります。

### (5) 対処すべき課題

商品先物取引業界は、2004年末には手数料の完全自由化が予定されており、現在、段階的な自由化措置がとられております。当社グループにおいては、効率的な業務運営に努める一方、営業基盤の拡大や預り資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業体質を実現し対応いたします。

また、商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。当社におきましては、経営の重点課題として日々取り組んでおりますが、従来にも増して未然防止に努め、不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実に努めてまいります。

また、わが国商品先物市場は、国際水準の商品取引所を育成するため、1999年に商品取引所法が改正されて以来、急速にインフラ整備が進んでおります。当社グループとしましては、商品先物取引の普及啓蒙の観点から、一般社会及び産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。

### (6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 事業環境

当中間期におけるわが国経済は、政府、日銀による景気の下げ止まりが報告されたものの、個人消費の低迷、高失業率、民間設備投資の停滞など、依然として景気は底這い状態にあります。

また、米国経済もエンロン事件に端を発した大企業の不正会計問題や、テロ再発への懸念とイラク情勢の緊迫化などから株安傾向が鮮明となり、先行き不透明感の濃い景況となりました。

#### (2) 業界状況

当中間期の商品先物業界は、新規上場商品として、6月17日に関西商品取引所で冷凍えび先物取引、7月1日に福岡商品取引所で大豆ミール先物取引、9月2日に大阪商品取引所でニッケル先物取引がスタートいたしました。

このような状況のなか、当中間期の全国7商品取引所における総売買高は、135,279千枚（前年同期比13.2%増、先物オプション取引を含む。）と順調に推移しております。市場別売買高では、石油市場が59,765千枚（前年同期比21.4%増、売買高シェア44.2%）、貴金属市場は、金、銀、白金、パラジウムの4品合計で33,473千枚（前年同期比22.6%増、売買高シェア24.7%）、農産物市場は23,446千枚（前年同期比25.5%減、売買高シェア17.3%）、ゴム市場が8,766千枚（前年同期比136.7%増、売買高シェア6.5%）となりました。

国内商品先物市場の概況は、期間を通じて中東情勢の緊迫化が懸念されるなか、金や原油といった国際商品が強含みに推移しました。また、米国産大豆、とうもろこしも産地の天候不順から供給不安が台頭し、シカゴ相場の高騰から国内相場も上昇しました。

#### (3) 業績

##### 連結業績

当中間期の当社グループの業績は、上述の事業環境ならびに業界状況のなか、取扱主力の貴金属および石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、市場別売買高では石油市場が3,117千枚（前年同期比8.3%増、売買高シェア59.8%）、貴金属市場が897千枚（前年同期比58.0%増、売買高シェア17.2%）、農産物市場が658千枚（前年同期比21.0%減、売買高シェア12.6%）でグループ総売買高は5,215千枚（前年同期比10.0%増）となりました。

この結果、営業収益においては、受取手数料が6,228百万円（前年同期比8.4%増）、売買損益は1,388百万円（前年同期比48.2%減）、営業収益は7,638百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は1,798百万円（前年同期比38.6%減）、中間純利益は844百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

##### 単体業績

当中間期の単体業績は、前述した事業環境ならびに業界状況のなか、石油銘柄に特化した結果、市場別売買高では、石油市場が1,798千枚（前年同期比4.2%減、売買高シェア56.1%）、貴金属市場が594千枚（前年同期比40.4%増、売買高シェア18.5%）、農産物市場が304千枚（前年同期比37.4%減、売買高シェア9.5%）で総売買高は3,205千枚（前年同期比0.2%増）となりました。

この結果、営業収益においては、受取手数料が4,020百万円（前年同期比3.0%増）、売買損益は831百万円（前年同期比19.6%減）、営業収益は4,860百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は1,369百万円（前年同期比5.8%減）、中間純利益は804百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### (4) 当中間キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」811百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」258百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」276百万円等であり、期首から272百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、8,762百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は811百万円（前中間連結会計期間は513百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前中間純利益が1,727百万円（前中間連結

会計期間は2,709百万円)、減価償却費127百万円(前中間連結会計期間は134百万円)であり、主な使途は、取引保証金431百万円(前中間連結会計期間は68百万円)及び法人税等の支払408百万円(前中間連結会計期間は1,682百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は258百万円(前中間連結会計期間は595百万円)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出95百万円(前中間連結会計期間は10百万円)及び投資有価証券の取得による純支出154百万円(前中間連結会計期間は92百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は276百万円(前中間連結会計期間は752百万円)となりました。これは主に配当金の支払195百万円(前中間連結会計期間は176百万円)及び少数株主への配当金の支払71百万円(前中間連結会計期間は66百万円)によるものであります。

(5) 通期の業績の見通し

通期の単体業績の見通しについては、今日の商品先物市場を取り巻く諸環境が国内外の景気低迷やテロ問題、米国・イラク戦争の可能性など現時点では予測しがたい市場リスクを内包しているため、通期の業績予想は甚だ困難であります。より一層社会・経済を注視し市場動向を的確にとらえながら、デーイリング部門のリスク管理を徹底し、また、お客様へのサービス向上に努めるとともに、全社一丸となって営業収益8,758百万円、経常利益1,936百万円、当期純利益976百万円の目標数値に向けて邁進する所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、営業収益14,821百万円、経常利益3,345百万円、当期純利益1,455百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	16,873,786		17,091,371		16,351,746		
2. 委託者未収金		1,995,158		1,431,632		1,575,180		
3. 有価証券	2	400,970		801,970		801,080		
4. たな卸資産		22,730		23,557		23,455		
5. 預託金		635,171		76,070		70,354		
6. 商品有価証券		28,112		7,541		12,161		
7. 保管有価証券	2	1,468,489		1,369,813		1,315,367		
8. 保管借入有価証券	2	800,000		500,000		500,000		
9. 商品取引責任準備預託金		875,457		1,195,353		1,035,370		
10. 委託者先物取引差金		3,625,692		4,176,860		3,450,640		
11. 差入保証金		1,112,986		2,353,189		1,549,194		
12. 繰延税金資産		269,197		223,981		131,884		
13. その他		514,921		685,310		461,541		
14. 貸倒引当金		95,858		39,805		19,024		
流動資産合計		28,526,817	72.6	29,896,847	73.2	27,258,954	71.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1、2	1,227,516		1,126,615		1,160,577		
(2) 土地	2	2,643,578		2,914,786		2,914,786		
(3) その他	1	301,622	4,172,717	360,531	4,401,933	347,460	4,422,824	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		65,746		69,109		65,494		
(2) 連結調整勘定		19,550		9,775		14,662		
(3) その他		237,457	322,754	276,753	355,638	220,541	300,699	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	2,170,035		2,081,538		2,133,879		
(2) 繰延税金資産		1,181,517		1,124,631		1,110,398		
(3) その他	2	3,174,402		3,193,793		3,116,489		
(4) 貸倒引当金		242,885	6,283,069	209,003	6,190,959	209,766	6,151,001	
固定資産合計		10,778,541	27.4	10,948,530	26.8	10,874,524	28.5	
繰延資産		1,219	0.0	406	0.0	812	0.0	
資産合計		39,306,578	100.0	40,845,784	100.0	38,134,291	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 委託者未払金		902,247		555,500		773,597	
2. 短期借入金	2	678,000		302,000		409,400	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	78,221		68,420		73,960	
4. 短期借入有価証券	2	800,000		500,000		500,000	
5. 未払法人税等		1,028,798		870,791		423,400	
6. 預り委託証拠金		12,987,348		14,814,071		13,151,898	
7. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,468,489		1,369,813		1,315,367	
8. 受入保証金		600,200		381		276	
9. 外国為替証拠金取引 引当金		56,950		-		-	
10. その他	3	1,349,927		1,500,233		1,427,911	
流動負債合計		19,950,185	50.8	19,981,211	48.9	18,075,811	47.4
固定負債							
1. 社債		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
2. 長期借入金	2	173,161		-		11,440	
3. 繰延税金負債		12,833		-		125	
4. 退職給付引当金		324,281		351,141		344,412	
5. 役員退職慰労引当金		655,979		828,148		771,731	
6. 外国為替証拠金取引 引当金		-		28,731		28,731	
7. その他	2	32,691		38,134		25,921	
固定負債合計		2,298,945	5.8	2,346,156	5.8	2,282,362	6.0
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	4	1,041,183		1,147,582		1,103,001	
2. 違約損失準備金	4	4,905		-		4,905	
3. 証券取引責任準備金	4	13,433		6,898		6,898	
特別法上の準備金合計		1,059,521	2.7	1,154,480	2.8	1,114,805	2.9
負債合計		23,308,652	59.3	23,481,848	57.5	21,472,979	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,792,972	7.1	2,889,120	7.1	2,835,689	7.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,620,000	4.1	-	-	1,620,000	4.3
資本準備金		698,445	1.8	-	-	698,445	1.9
連結剰余金		10,876,159	27.7	-	-	11,474,880	30.1
その他有価証券評価差 額金		2,901	0.0	-	-	16,038	0.0
為替換算調整勘定		13,284	0.0	-	-	16,560	0.0
		13,204,987	33.6	-	-	13,825,924	36.3
自己株式		33	0.0	-	-	302	0.0
資本合計		13,204,954	33.6	-	-	13,825,622	36.3
資本金		-	-	1,620,000	4.0	-	-
資本剰余金		-	-	698,445	1.7	-	-
利益剰余金		-	-	12,096,596	29.6	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	45,854	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	14,265	0.0	-	-
自己株式		-	-	345	0.0	-	-
資本合計		-	-	14,474,816	35.4	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		39,306,578	100.0	40,845,784	100.0	38,134,291	100.0



中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取手数料		5,747,560			6,228,438			12,685,721		
2. 売買損益		2,680,206			1,388,370			2,116,277		
3. その他の営業収益		26,654			21,216			46,303		
(1) 売上高		27,716			-			47,675		
(2) 売上原価		1,061	8,454,420	100.0	-	7,638,025	100.0	1,372	14,848,302	100.0
営業費用										
1. 取引所等関係費		323,921			337,453			538,200		
2. 人件費	1	3,232,399			3,373,681			6,390,658		
3. 調査費		102,997			116,177			210,678		
4. 通信費		270,009			268,166			520,949		
5. 広告宣伝費		135,950			195,878			266,218		
6. 車輛費		37,775			64,900			95,472		
7. 地代家賃		335,183			355,881			674,812		
8. 電算機費		209,375			226,316			411,708		
9. 減価償却費		134,403			127,985			259,094		
10. 貸倒引当金繰入額		3,583			22,214			1,653		
11. 連結調整勘定償却額		4,887			22,580			9,775		
12. その他		715,868	5,506,355	65.1	777,434	5,888,671	77.1	1,355,489	10,734,711	72.3
営業利益			2,948,065	34.9		1,749,353	22.9		4,113,590	27.7
営業外収益										
1. 受取利息		25,348			26,066			47,267		
2. 受取配当金		16,663			25,583			44,196		
3. 有価証券売却益		18			-			18		
4. 賃貸料収入		15,765			13,843			29,745		
5. 外国為替証拠金取引 引当金戻入額		17,493			-			45,712		
6. その他		14,144	89,433	1.1	26,504	91,997	1.2	54,493	221,433	1.5
営業外費用										
1. 支払利息		32,942			23,294			54,487		
2. 社債関係費		32,935			-			32,935		
3. 貸倒引当金繰入額		21,520			8,120			57,912		
4. 保険解約損		-			6,893			-		
5. その他		19,817	107,214	1.3	4,559	42,868	0.6	26,378	171,713	1.1
経常利益			2,930,283	34.7		1,798,482	23.5		4,163,310	28.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	-			1,900			31,500		
2. 貸倒引当金戻入額		10,393			10,314			20,879		
3. 違約損失準備金戻入額		-			4,905			-		
4. その他		-	10,393	0.1	435	17,555	0.2	15,503	67,882	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	3	3,315			1,126			88,789		
2. 投資有価証券売却損		96,397			-			100,161		
3. 投資有価証券評価損		30,945			23,075			43,492		
4. 商品取引責任準備金繰入額		93,591			34,580			155,410		
5. 取引所脱退損		-			26,250			-		
6. その他		6,445	230,695	2.7	3,442	88,474	1.1	10,838	398,691	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,709,982	32.1		1,727,563	22.6		3,832,500	25.9
法人税、住民税及び 事業税		1,018,542			855,953			1,323,134		
法人税等調整額		139,375	1,157,918	13.7	98,932	757,021	9.9	319,065	1,642,200	11.1
少数株主利益			327,526	3.9		126,012	1.6		367,042	2.5
中間(当期)純利益			1,224,536	14.5		844,530	11.1		1,823,257	12.3

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			9,852,587		-		9,852,587
連結剰余金減少高							
1. 配当金		176,303		-		176,303	
2. 取締役賞与金		24,661	200,965	-	-	24,661	200,965
中間(当期)純利益			1,224,536		-		1,823,257
連結剰余金中間期末 (期末)残高			10,876,159		-		11,474,880
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		698,445		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		698,445		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		11,474,880		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	844,530	844,530	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		195,889		-	
2. 役員賞与		-		26,604		-	
3. 自己株式処分差額		-	-	321	222,814	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		12,096,596		-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,709,982	1,727,563	3,832,500
減価償却費		134,403	127,985	259,094
連結調整勘定償却額		4,887	22,580	9,775
投資有価証券の評価損		30,945	23,075	43,492
貸倒引当金の増加額		14,432	20,019	38,062
外国為替証拠金取引引当金の減少額		17,493	-	45,712
退職給付引当金の増減額		77,981	8,923	57,902
商品取引責任準備金の増加額		93,591	29,675	148,875
顧客分別金信託額の増加額		620,953	5,715	56,921
受取利息及び受取配当金		42,011	51,649	91,464
支払利息		32,942	23,294	54,487
有形固定資産の売却損		2,304	1,047	24,491
投資有価証券の売却損		96,552	-	100,161
会員権の評価損		7,400	20	10,395
委託者未収金の増加額		37,815	146,626	499,678
商品取引責任準備預託金の増加額		197,687	149,982	357,600
委託者先物取引差金(借方)の増減額		391,270	992,610	499,548
取引保証金の増加額		68,125	431,695	494,333
委託者仮払金の増加額		100,000	-	-
預り委託証拠金の増減額		492,463	1,183,568	331,537
受入保証金の増減額		-	105	609,924
委託者未払金の増減額		255,038	244,836	126,387
建物賃借保証金の増減額		-	3,661	12,061
その他		12,226	231,648	52,569
小計		2,182,623	1,192,161	3,652,728

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		44,558	55,316	94,690
利息の支払額		30,365	27,279	55,810
法人税等の支払額		1,682,846	408,317	2,592,884
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		513,969	811,881	1,098,724
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		107,225	24,899	731,901
定期預金の払戻による収 入		979,448	50,000	2,754,424
有価証券の取得による支 出		343,879	294,530	351,526
有価証券の売却による収 入		342,709	293,873	349,904
有価証券の償還による収 入		-	50,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		45,879	48,839	458,281
有形固定資産の売却によ る収入		3,198	3,976	13,980
無形固定資産の取得によ る支出		10,549	95,505	31,114
投資有価証券の取得によ る支出		196,389	154,900	581,247
投資有価証券の売却によ る収入		104,379	550	155,050
出資金の払込による支出		115,000	50,000	103,144
出資金の払戻による収入		200	48,550	12,947
保険積立金の積立による 支出		23,928	39,208	81,367
連結範囲の変動を伴う子 会社株式の取得による収 入		-	226,348	-

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結範囲の変動を伴わ ない子会社株式の取得による支出		-	288,000	-
その他		8,163	63,736	121,699
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		595,248	258,848	1,069,423
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,670,000	1,200,000	2,530,000
短期借入金の返済による 支出		1,814,961	1,208,000	3,042,961
長期借入金の返済による 支出		1,064,705	16,980	1,230,687
社債の発行による収入		1,100,000	-	1,100,000
社債の償還による支出		400,000	-	400,000
自己株式の取得による支 出		26	43	294
自己株式の売却による収 入		-	15,716	-
配当金の支払額		176,303	195,889	176,303
少数株主への配当金の支 払額		66,136	71,660	66,136
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		752,131	276,856	1,286,382
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,780	3,752	2,399
現金及び現金同等物の増加 額		355,305	272,424	884,165
現金及び現金同等物の期首 残高		7,606,181	8,490,346	7,606,181
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		7,961,486	8,762,770	8,490,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD                      (株)日本ゴルフ倶楽部                      日本電子証券(株)                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD                      日本電子証券(株)                      丸梅(株)                      また、丸梅(株)は平成14年5月24日付で支配力基準により、連結子会社となりました。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 4社                      主要な連結子会社名                      (株)フジトミ                      (株)共和トラスト                      KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD                      日本電子証券(株)                      また、(株)日本ゴルフ倶楽部は当連結会計年度において清算終了しているため、清算時までの損益のみを連結しております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅(株)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社                      持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅(株)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      商品有価証券                      時価法(売却原価は移動平均法により算定)                      満期保有目的債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p>	<p>有価証券                      商品有価証券                      同 左                      満期保有目的債券                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価 法、連結子会社(株)フジト ミは総平均法による原価 法</p> <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金 の代用</p> <p>商品取引所法施行規則第 7条の規定により商品取引 所が定めた充用価格によっ ており、主な有価証券の充 用価格は次のとおりであり ます。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券 は借入時の価格によってお り、主な有価証券の価格は 次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の 終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価 法、連結子会社(株)フジト ミ及び丸梅(株)は総平均法 による原価法</p> <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金 の代用</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価 法、連結子会社(株)フジト ミは総平均法による原価 法</p> <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金 の代用</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュッシング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社日本電子証券㈱の役員退職慰労金については、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成、在任期間等を考慮すると将来において多額の支払いが予想されることおよび役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化並びに、財務内容の健全化を図ることに合わせ、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額4,000千円は、「営業費用」に計上し、過年度相当額19,333千円は、3年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間は、6,445千円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は4,000千円、税金等調整前中間純利益は10,445千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社日本電子証券㈱の役員退職慰労金については、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成、在任期間等を考慮すると将来において多額の支払いが予想されることおよび役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化並びに、財務内容の健全化を図ることに合わせ、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額8,000千円は、「営業費用」に計上し、過年度相当額19,333千円は、3年間で均等繰入することとし、当連結会計年度は、6,445千円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は8,000千円、税金等調整前純利益は14,445千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>違約損失準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト及び日本電子証券(株)は台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>証券取引責任準備金</p> <p>同 左</p>	<p>違約損失準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト及び日本電子証券(株)は台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>同 左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「その他の営業収益」は、前中間連結会計期間までその内訳として「売上高」及び「売上原価」に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」が発生しなくなりましたので「その他の営業収益」として表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より、改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金及び預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>金融費用は、「営業収益」より控除しております。</p>		<p>当連結会計年度より、改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金及び預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>金融費用は、「営業収益」より控除しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,020,683千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>768,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,277,831</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>38,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,415,186</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>678,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>78,221</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>173,161</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,350,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,879,382</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,330,000千円	建物及び構築物	768,954	土地	2,277,831	その他の投資	38,399	合計	7,415,186	短期借入金	678,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	78,221	短期借入有価証券	800,000	長期借入金	173,161	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000	外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	200,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000	合計	5,879,382	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,001,452千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,471,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>687,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>38,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,470,416</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>302,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>68,420</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550,420</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,471,000千円	建物及び構築物	687,911	土地	2,273,105	その他の投資	38,399	合計	7,470,416	短期借入金	302,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	68,420	短期借入有価証券	500,000	その他の固定負債	30,000	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,550,420	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、934,347千円でありませす。</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>707,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>38,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,539,331</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>73,960</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,350,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,644,800</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,520,000千円	建物及び構築物	707,825	土地	2,273,105	その他の投資	38,399	合計	7,539,331	短期借入金	409,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	73,960	短期借入有価証券	500,000	長期借入金	11,440	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000	合計	5,644,800
現金及び預金	4,330,000千円																																																																													
建物及び構築物	768,954																																																																													
土地	2,277,831																																																																													
その他の投資	38,399																																																																													
合計	7,415,186																																																																													
短期借入金	678,000千円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	78,221																																																																													
短期借入有価証券	800,000																																																																													
長期借入金	173,161																																																																													
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000																																																																													
外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	200,000																																																																													
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000																																																																													
合計	5,879,382																																																																													
現金及び預金	4,471,000千円																																																																													
建物及び構築物	687,911																																																																													
土地	2,273,105																																																																													
その他の投資	38,399																																																																													
合計	7,470,416																																																																													
短期借入金	302,000千円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	68,420																																																																													
短期借入有価証券	500,000																																																																													
その他の固定負債	30,000																																																																													
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																																													
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																																													
合計	5,550,420																																																																													
現金及び預金	4,520,000千円																																																																													
建物及び構築物	707,825																																																																													
土地	2,273,105																																																																													
その他の投資	38,399																																																																													
合計	7,539,331																																																																													
短期借入金	409,400千円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	73,960																																																																													
短期借入有価証券	500,000																																																																													
長期借入金	11,440																																																																													
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																																													
外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000																																																																													
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000																																																																													
合計	5,644,800																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																
<p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>398,974千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,328,134</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,068,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,595,945</td> </tr> </table>	有価証券	398,974千円	保管有価証券	1,328,134	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	1,068,837	合計	3,595,945	<p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>752,062千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,338,312</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,310,269</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,930,645</td> </tr> </table>	有価証券	752,062千円	保管有価証券	1,338,312	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	1,310,269	その他の投資	30,000	合計	3,930,645	<p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>799,082千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>1,295,208</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>888,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,482,918</td> </tr> </table>	有価証券	799,082千円	保管有価証券	1,295,208	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	888,627	合計	3,482,918
有価証券	398,974千円																																	
保管有価証券	1,328,134																																	
保管借入有価証券	800,000																																	
投資有価証券	1,068,837																																	
合計	3,595,945																																	
有価証券	752,062千円																																	
保管有価証券	1,338,312																																	
保管借入有価証券	500,000																																	
投資有価証券	1,310,269																																	
その他の投資	30,000																																	
合計	3,930,645																																	
有価証券	799,082千円																																	
保管有価証券	1,295,208																																	
保管借入有価証券	500,000																																	
投資有価証券	888,627																																	
合計	3,482,918																																	
<p>(注) 上記のほかに担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>先物取引証拠金等の代用として、保管有価証券 1,661,278 千円を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <p>信用取引借入金の担保として、保管有価証券4,836千円をつなぎ先証券会社に差し入れております。</p>																																		
<p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,612,740千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>120,251</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>181,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,914,377</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,612,740千円	保管有価証券	120,251	投資有価証券	181,385	合計	5,914,377	<p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,133,003千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>22,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,155,630</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,133,003千円	保管有価証券	22,626	合計	6,155,630	<p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,525,700千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>17,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,543,080</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,525,700千円	保管有価証券	17,380	合計	6,543,080												
現金及び預金	5,612,740千円																																	
保管有価証券	120,251																																	
投資有価証券	181,385																																	
合計	5,914,377																																	
現金及び預金	6,133,003千円																																	
保管有価証券	22,626																																	
合計	6,155,630																																	
現金及び預金	6,525,700千円																																	
保管有価証券	17,380																																	
合計	6,543,080																																	
<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,130,810千円であります。</p>	<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,055,122千円であります。</p>	<p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,075,543千円であります。</p>																																



前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>3 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を、「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報[No.15]」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、前連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は金額的重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めており、当中間連結会計期間に係る支給見込額は336,198千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 3,297千円</p>	<p>3</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 2,728千円</p>	<p>3</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。 従業員 3,032千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>6 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、(株)日本ゴルフ倶楽部)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,380,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,380,000</p>	<p>6 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,851,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,851,000</p>	<p>6 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,370,000千円</p> <p>借入実行残高 99,400</p> <hr/> <p>差引額 3,270,600</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 88,832千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 57,752千円</p>	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 126,070千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 47,549千円</p>	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 174,409千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 168,935千円</p>
<p>2</p>	<p>2 前期損益修正益はゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。</p>	<p>2 前期損益修正益は償却債権の回収益であります。</p>
<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両 2,304千円</p> <hr/> <p>小計 2,304</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 345千円</p> <p>ソフトウェア 666</p> <hr/> <p>小計 1,011</p> <hr/> <p>合計 3,315</p>	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両 1,047千円</p> <hr/> <p>小計 1,047</p> <p>固定資産除却損</p> <p>器具及び備品 78千円</p> <hr/> <p>小計 78</p> <hr/> <p>合計 1,126</p>	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 355千円</p> <p>車両 13,793</p> <p>器具及び備品 10,056</p> <p>土地 286</p> <p>電話加入権 251</p> <hr/> <p>小計 24,743</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 53,694千円</p> <p>器具及び備品 7,727</p> <p>車両 647</p> <p>構築物 1,977</p> <hr/> <p>小計 64,045</p> <hr/> <p>合計 88,789</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 )
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 ( 平成13年 9月 30日現在 )	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 ( 平成14年 9月 30日現在 )	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 ( 平成14年 3月 31日現在 )
現金及び預金勘定 16,873,786千円	現金及び預金勘定 17,091,371千円	現金及び預金勘定 16,351,746千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,912,300	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,328,600	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,762,000
分離保管指定信託 1,000,000	分離保管指定信託 1,000,000	分離保管指定信託 1,000,000
現金及び現金同等物 7,961,486	現金及び現金同等物 8,762,770	当座借越 99,400
		現金及び現金同等物 8,490,346

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
(有形固 定資産) その他	275,478	179,019	96,459	(有形固 定資産) その他	190,956	133,668	57,288	(有形固 定資産) その他	275,478	206,147	69,331																														
(無形固 定資産) その他	125,348	57,561	67,786	(無形固 定資産) その他	135,578	87,018	48,559	(無形固 定資産) その他	125,348	70,638	54,709																														
合計	400,826	236,580	164,246	合計	326,534	220,686	105,848	合計	400,826	276,785	124,040																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,246</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が、有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,121千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p>				1年以内	77,066千円	1年超	87,179	合計	164,246	支払リース料	39,121千円	減価償却費相当額	39,121千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,848</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	48,652千円	1年超	57,195	合計	105,848	支払リース料	40,247千円	減価償却費相当額	40,247千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,040</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が、有形固定資産の 期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,326千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	60,927千円	1年超	63,112	合計	124,040	支払リース料	79,326千円	減価償却費相当額	79,326千円
1年以内	77,066千円																																								
1年超	87,179																																								
合計	164,246																																								
支払リース料	39,121千円																																								
減価償却費相当額	39,121千円																																								
1年以内	48,652千円																																								
1年超	57,195																																								
合計	105,848																																								
支払リース料	40,247千円																																								
減価償却費相当額	40,247千円																																								
1年以内	60,927千円																																								
1年超	63,112																																								
合計	124,040																																								
支払リース料	79,326千円																																								
減価償却費相当額	79,326千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	498,401	562,705	64,303
(2) 社債	269,583	275,105	5,521
(3) その他	-	-	-
合計	767,984	837,810	69,825

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	586,346	570,581	15,765
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	586,346	570,581	15,765

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	351,074
非上場株式(店頭売買株式を除く)	877,904
非上場外国株式	3,461

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 30,945 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合に合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	448,922	496,135	47,212
(2) 社債	269,962	271,234	1,271
(3) その他	-	-	-
合計	718,885	767,369	48,483

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	970,248	1,035,387	65,139
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	970,248	1,035,387	65,139

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度は23,075千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	352,183
非上場株式（店頭売買株式を除く）	724,022
非上場外国株式	3,531

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	498,661	566,660	67,998
(2) 社債	269,772	271,669	1,896
(3) その他	-	-	-
合計	768,434	838,329	69,894

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	778,277	798,560	20,282
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	778,277	798,560	20,282

(注)その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度は43,492千円減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債	351,526
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012,627
非上場外国株式	3,811

(デリバティブ取引関係)  
 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	18,129,163	17,570,597	558,565
	買建	9,885,064	9,865,646	19,417
	先渡取引			
	売建	818,021	776,983	41,038
	買建	1,633,297	1,555,920	77,377
合計	-	30,465,546	29,769,146	502,808

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	24,275,677	24,271,562	4,115
	買建	19,339,645	19,483,814	144,169
	先渡取引			
	売建	39,535	43,170	3,635
	買建	474,790	500,309	25,518
合計	-	44,129,648	44,298,856	170,168

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	19,600,912	19,876,027	275,115
	買建	16,660,522	17,344,330	683,808
	先渡取引			
	売建	615,537	772,818	157,280
	買建	455,640	553,200	97,560
合計	-	37,332,611	38,546,375	348,972

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車両の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車両の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車両の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車両の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）  
海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）  
海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）  
海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
1株当たり純資産額 1,348円18銭 1株当たり中間純利益金額 125円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,477円86銭 1株当たり中間純利益金額 86円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,411円57銭 1株当たり当期純利益金額 186円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じられなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客20名が共同で2億4千6百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これらは、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、3件の損害賠償請求額の合計は3千6百万円であり、これに対して連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 5. 営業収益の状況

## (1)受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品先物取引							
現物先物取引							
	農 産 物 市 場	1,030,704	17.9	767,288	12.3	1,667,427	13.2
	砂 糖 市 場	49,587	0.9	21,257	0.3	65,344	0.5
	繭 糸 市 場	373,607	6.5	657,074	10.6	915,585	7.2
	貴 金 属 市 場	1,012,260	17.6	1,812,330	29.1	2,718,643	21.4
	アルミニウム市場	85,928	1.5	107,604	1.7	177,532	1.4
	ゴ ム 市 場	239,993	4.2	198,865	3.2	410,569	3.3
	石 油 市 場	2,812,813	48.9	2,240,488	36.0	5,760,513	45.4
	綿 糸 市 場	30	0.0	-	-	30	0.0
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	400	0.0	-	-
	小 計	5,604,925	97.5	5,805,309	93.2	11,715,645	92.4
オプション取引							
	農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引							
	農産物・飼料指数市場	709	0.0	1,202	0.0	3,586	0.0
	天然ゴム指数市場	24,011	0.4	34,544	0.6	53,382	0.4
	小 計	24,721	0.4	35,747	0.6	56,968	0.4
現金決済取引							
	畜 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
	石 油 市 場	23,902	0.4	291,215	4.7	711,473	5.6
	小 計	23,902	0.4	291,215	4.7	711,473	5.6
商品先物取引計		5,653,548	98.4	6,132,272	98.5	12,484,087	98.4
外国為替証拠金取引		68,348	1.2	56,735	0.9	137,832	1.1
商品ファンド		51	0.0	-	-	460	0.0
証 券 業		25,612	0.4	39,430	0.6	63,341	0.5
合 計		5,747,560	100.0	6,228,438	100.0	12,685,721	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
商品先物取引				
現物先物取引				
	農 産 物 市 場	569,698	125,225	637,926
	砂 糖 市 場	19,992	60,039	27,325
	繭 糸 市 場	53,024	391,539	42,266
	貴 金 属 市 場	105,132	20,504	383,209
	アルミニウム市場	23,412	6,054	24,968
	ゴ ム 市 場	36,059	3,407	9,066
	石 油 市 場	1,828,741	1,019,530	1,611,802
	綿 糸 市 場	18	-	18
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	971	-
	小 計	2,589,218	1,445,317	2,686,609
オプション取引				
	農 産 物 市 場	-	-	-
	砂 糖 市 場	-	-	-
	小 計	-	-	-
指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	1,151	71	1,348
	天然ゴム指数市場	18,281	37,314	1,352
	小 計	17,130	37,243	2,700
現金決済取引				
	畜 産 物 市 場	-	630	-
	石 油 市 場	34,591	12,629	557,174
	小 計	34,591	11,999	557,174
商品先物取引計		2,640,940	1,470,561	2,126,735
店頭商品先物取引損益		32,838	161,612	160,881
商品売買損益		2,161	37,945	18,433
外国為替証拠金取引損益		14,164	25,450	5,292
証券取引売買損益		54,134	91,915	118,682
その他の売買損益		5,966	-	8,014
合 計		2,680,206	1,388,370	2,116,277

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。  
3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

## (3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
純金積立管理料他		12	2	18
不動産及び福利厚生への賃貸・車両の賃貸		185	-	240
金 融 収 益		26,456	21,214	46,044
合 計		26,654	21,216	46,303

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農 産 物 市 場	317,342	35.6	341,327	0.0	658,669	21.0
砂 糖 市 場	3,759	82.4	9,618	4.0	13,377	57.4
繭 糸 市 場	103,150	12.6	202,340	198.7	305,490	64.5
貴 金 属 市 場	412,930	60.2	484,841	56.1	897,771	58.0
アルミニウム市場	47,601	71.3	40,595	29.6	88,196	3.2
ゴ ム 市 場	36,612	54.2	61,231	15.2	97,843	26.5
石 油 市 場	2,212,480	168.4	634,873	68.7	2,847,353	0.1
綿 糸 市 場	1,200	13,233.3	-	100.0	1,200	66.3
ニ ッ ケ ル 市 場	3,192	100.0	220	100.0	3,412	100.0
小 計	3,138,266	72.3	1,775,045	38.1	4,913,311	4.7
オプション取引						
農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	288	84.3	1,337	0.7	1,625	49.0
天然ゴム指数市場	11,169	15.7	19,517	193.7	30,686	88.3
小 計	11,457	0.3	20,854	160.9	32,311	65.8
現金決済取引						
畜 産 物 市 場	10	100.0	10	73.7	20	47.4
石 油 市 場	83,047	901.3	187,108	780.1	270,155	814.1
小 計	83,057	901.4	187,118	778.6	270,175	813.0
合 計	3,232,780	75.5	1,983,017	31.6	5,215,797	10.0

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。
3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比	枚 数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農 産 物 市 場	41,956	29.1	21,517	59.8	63,473	38.1
砂 糖 市 場	902	132.5	642	345.8	1,544	190.2
繭 糸 市 場	11,208	19.1	2,385	64.6	13,593	25.2
貴 金 属 市 場	40,139	118.5	7,907	123.9	48,046	119.3
アルミニウム市場	2,631	26.7	1,102	74.4	3,733	37.9
ゴ ム 市 場	2,871	26.4	1,154	32.6	4,025	28.1
石 油 市 場	25,252	8.9	4,465	19.5	29,717	3.4
綿 糸 市 場	-	-	100	0.0	100	0.0
ニ ッ ケ ル 市 場	60	100.0	3,040	100.0	3,100	100.0
小 計	125,019	41.8	42,312	64.4	167,331	46.9
オプション取引						
農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	16	55.6	-	100.0	16	88.4
天然ゴム指数市場	180	60.4	16	93.0	196	71.3
小 計	196	60.1	16	95.1	212	74.1
現金決済取引						
畜 産 物 市 場	10	100.0	10	100.0	20	100.0
石 油 市 場	2,879	73.6	1,552	364.7	4,431	122.4
小 計	2,889	74.2	1,562	367.7	4,451	123.4
合 計	128,104	41.8	43,890	66.3	171,994	47.3

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。
2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。
3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。